



CHIBABANK

アセアン・レポート

平成29年6月号

《今月号のメニュー》

◆ 今月のシンガポルトピックス

「マレーシアの歴史

～日・マレーシア外交関係樹立 60 周年によせて～」

◆ 今月のバンコクトピックス

「ベトナムの農業について」

千葉銀行

シンガポール駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

今月のシンガポルトピックス

「マレーシアの歴史

～日・マレーシア外交関係樹立 60 周年によせて～

昨年は、日本とシンガポールの外交関係樹立 50 周年でしたが、今年、2017 年は日・マレーシア外交関係樹立 60 周年の記念の年であり、両国で様々なイベントが予定されています。

今回のシンガポルトピックスでは、マレーシアの歴史と、日・マレーシア外交関係樹立 60 周年記念事業についてレポートしてまいります。

1. マレーシアの歴史

(1) 独立以前（略史）

年 月	略 史
15 世紀初め	マラッカ王国成立
16 世紀～17 世紀	ポルトガル、オランダ東インド会社によるマラッカ支配
1824 年	英蘭協約によりマレー半島及びボルネオ島西北部が英国統治下へ
1942 年～1945 年	日本軍による統治
1948 年	英領マラヤ連邦形成
1957 年 8 月 31 日	マラヤ連邦、英統治より独立 —— 日本とマレーシアの外交関係樹立
1963 年	シンガポール、サバ、サラワクを加え、マレーシア連邦成立
1965 年	シンガポールが独立、現在のマレーシアへ

(出所：外務省ホームページ)

(2) 独立後

マレーシアの独立後、富の不均衡が社会問題となりました。特に、人種間の差、つまり、少数派である華人とインド人が経済の実権を握り、多数派のマレー人が農村で貧しい暮らしを強いられる社会構造に対して不満が高まり、1969 年には政府が非常事態を宣言する民族暴動事件が起きました。

この暴動事件をきっかけとして、翌 1970 年にマレー人の経済・社会的基盤の強化や、生活水準の向上を目的とした優遇政策である「ブミプトラ政策」が導入されました。ブミプトラとはサンスクリット語で「土地の子」という意味で、マレー人を指します。この政策により、マレー人は、教育や就職など生活のさまざまな面において非マレー人に対し優遇されました。

しかし、頑張っても評価されにくい優秀な非マレー人が国外に流出したり、汚職・横領問題やマレー人に怠慢さが徐々に見られてくるなどの政策の弊害に悩まされることとなります。

2. ルックイースト政策

ルックイースト政策は、マハティール前首相が 1981 年に提唱した政策で、「Look East（東を見よ）」、つまりマレーシアから東を向くと見える日本・韓国の両国を見習おうという政策です。

当時、ブミプトラ政策の弊害が、自国経済の停滞原因であると考えたマハティール前首相は、日本や韓国の成功と発展の礎が国民の労働倫理、学習・勤労意欲、道徳、経営能力などにあると考え、両国からそれらの要素を学ぶことでマレーシアの産業基盤の確立と経済を発展させようと考えたものだと言われています。

この政策の大きな柱のひとつとして、マレーシアから日本に留学生を派遣する事業が行われました。この留学事業では、学生を日本の高等専門学校・大学・大学院に派遣するプログラム、日本語教員養成プログラム、そしてマレーシアの公務員・行政官を対象に様々な分野の実務研修を行うプログラムが実施されました。

1982 年から 2008 年にかけて、延べ 1 万 2,000 人超のマレーシア人が日本へ留学し、各種プログラムを受けました。

【留学生数】（1982 年～2008 年）

	留学プログラム					研修プログラム	合計
	大学	高等専門学校	大学院	日本語教員養成	小計		
合計	2,903	1,403	159	156	4,621	7,468	12,089

（出所：在マレーシア日本国大使館ホームページ（<http://www.my.emb-japan.go.jp/Japanese/JIS/LEP/LEP.htm>））

ルックイースト政策により、マレーシア国内では日本や韓国に対する関心が高まり、日本企業や韓国企業のマレーシア進出も進みました。また、留学事業に参加した留学生たちは、帰国後マレーシアの経済成長の中心を担っていきました。

なお、この留学・研修プログラムは 2008 年以降、「21 世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS Programme）」に形を変え、現在も両国間の交流は継続しています。

3. 日・マレーシア外交関係樹立 60 周年記念事業

現在、外務省では「日・マレーシア外交関係樹立 60 周年」に相応しい事業を幅広く募集し、一定の基準を満たしたものを記念事業として認定しています。認定された事業は、各事業の広告媒体に記念事業であることの表示及びロゴマークを使用することができます。

ロゴマークは 60 周年を強調する為、日本とマレーシアの国旗の下に「60」をシンプルな書体で大きく表示したわかりやすいデザインが採用されています。



デザイン：モハメド・ファイザル・ビン・オマル氏（マレーシア国籍）

年内に各種の記念事業が行われる予定で、一例としてマレーシア政府観光局と株式会社エイチ・アイ・エスでは、マレーシアのリゾート地（コタキナバル・ランカウイ島・ペナン島のいずれか）への旅行の当選企画が行なわれています。

また、両国の友好親善を深めるため、4月13日から17日の日程で皇太子さまがマレーシアを公式訪問されました。この訪問は、皇太子さまとナジブ首相とのツーショット写真が SNS に公開されたことでも話題となり、記憶に残っている方も多いと思います。

訪問にあたって、皇太子さまは若い世代と積極的に交流を行い、「特に若い方々が日本とマレーシアの架け橋になりたいと、その思いをみなさん強く持っていることを、私も大変うれしく思いましたし、将来的にもそのような方々が日本とマレーシアの友好関係の増進に深く貢献して頂けると本当にうれしく思っております」と述べました。

4. おわりに

両国の絆をより深めるためには、文化交流等により相互理解の促進、友好関係の強化が進むことが不可欠であり、60周年記念事業への期待がかかります。

また、マレーシアではシンガポールとの高速鉄道事業が進行中であり、日本企業のコンソーシアムが受注に向け粘り強いアピールを行っています。記念の年だからこそ、受注が叶い、日・マレーシアの友好関係を深めて欲しいと願っています。

千葉銀行シンガポール駐在員事務所は、今後も、シンガポールを初めとした ASEAN 地域の様々な情報をご提供してまいります。お気軽にご相談ください。

今月のバンコクトピックス

「ベトナムの農業について」

ベトナムは温帯気候と熱帯気候に属し、高地や平地などの地形のバリエーションにも富んでいるため、様々な農作物の生産に適しています。また、農業面積は国土の約 3 割を占める農業大国です。

今月のバンコクトピックスでは、ベトナムの農業についてレポートいたします。

1. ベトナムの農業の特徴について

(1) 農業の経済規模

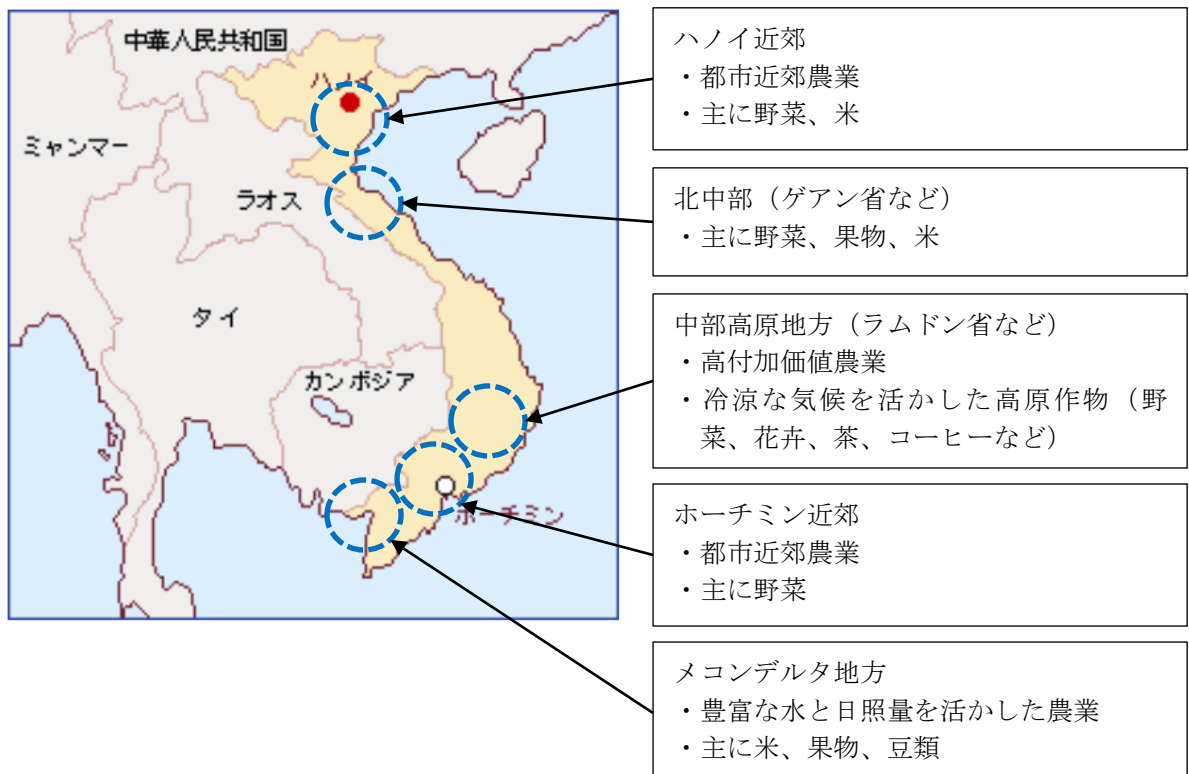
ベトナムにとって農業は、GDP の約 1 割を占める主要産業の一つとなっています。また、農業従事者は労働人口の約 5 割を占め、ベトナム全土に約 1,500 万世帯の農家があると言われています。

(2) 主要農産物

主な輸出品として、コーヒー（生産量世界第 2 位）、米（同 3 位）、カシューナッツ（同 3 位）、胡椒（同 3 位）が挙げられます。

(3) 主要エリアと特徴

ベトナムは南北に細長い地形となっており、北部は温帯気候、南部は熱帯気候です。中部には高原地帯もあり、各地域の気候や特徴を活かした農産物生産が行われています。



2. 日系企業の進出状況について

日系企業の進出先として多いのが、ホーチミン市から 230km 程度の距離に位置するラムドン省です。標高約 800~1,500mの高原地帯に位置し、冷涼な気候を活かした野菜・花卉等の生産が盛んに行われています。

ラムドン省の省都であるダラットは農産地として有名であり、同地に進出している日系企業は、日本の農業技術を導入し、高品質の農産物を生産、高付加価値商品として販売しています。

3. 日本政府による農業分野の協力について

ベトナムの農林水産業の包括的発展を目的に、2014 年 4 月、日越政府等による第 1 回日越農業協力対話が行われました。翌年 8 月には、第 2 回会合が行われ、ベトナム農業の中長期的な課題解決を目指す「日越農業協力中長期ビジョン」が策定されました。

【日越農業協力中長期ビジョンの概要（2015~2019 年における主な行動計画）】

①生産性・付加価値の向上	■モデル地域（ゲアン省） <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した灌漑施設の改修、安全野菜の生産体制の構築等による農業生産性・付加価値の向上 ・農業機械化、高品質飼料作物の生産等の進展
	■全国横断的な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・UPOV91 年条約に基づく植物品種保護体制の整備 ・植物遺伝子資源の特性解明や越境性感染症に関する日越共同研究の実施 ・日本からの水産政策アドバイザーの派遣 ・漁業監視を目的とした日本からの中古船供与
②食品加工・商品開発	■モデル地域（ラムドン省） <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の需要に応じた高付加価値の農作物の生産 ・食品加工施設や集出荷選別貯蔵施設の設置 ・農業と観光の結びつけ、農業生産団地の設立に向けた検討・実施 ・農畜産物の品質保持のための流通体制整備
③流通改善・コールドチェーン	■モデル地域（ハノイ・ホーチミン等大都市近郊） <ul style="list-style-type: none"> ・冷凍冷蔵倉庫の建設、低温流通体制構築に向けた民間投資の促進 ・食品安全法に基づく食品衛生管理の法制度の制定、運用の透明性確保
④分野横断的な取組	■気候変動への配慮（モデル地域：メコンデルタ） <ul style="list-style-type: none"> ・塩水遡上を抑制するためのインフラ整備の検討 ・稲作地帯から排出される温室効果ガス抑制に係る日越共同研究の実施
	■高度人材の育成（カントー大学等） <ul style="list-style-type: none"> ・寄付講座の開設、日系食関連企業からの講師派遣 ・カントー大学等での教育・研究能力の向上、ベトナム国立畜産研究所等における在来豚資源の遺伝子バンク設立

（出所：農林水産省ホームページ）

4. 農産品の輸入解禁について

中長期ビジョン制定の他に、日越の政府間協議を経て、お互いの国で農産品の輸出入を解禁する動きも出ています。

2015年9月、検疫の実施などを条件にベトナム政府は日本産リンゴの輸入を解禁、同時に日本政府はベトナム産マンゴーの輸入を解禁しました。これを受けてベトナムのイオングループなどのスーパーでは、青森県産のリンゴが販売されています。

今年1月には、ベトナム政府は日本産ナシの輸入を解禁、日本政府はベトナム産赤肉ドラゴンフルーツの輸入を解禁しました。

5. おわりに

ベトナムは農業大国ですが、昔ながらの設備を使用している農家が多く、生産効率を高めるためには農業の大規模化やハイテク化が課題とされています。

日本の技術提供により、生産効率を高められる可能性があるとともに、ベトナム人の所得増加に伴い、安全野菜のニーズも高まりつつあるため、減農薬栽培や高品質化等にも商機を見出せる可能性を秘めています。

アセアンニュース短信

格付会社 S&P インドネシア格付を引き上げ、投資適格級に

【インドネシア】

米 S&P グローバル・レーティング（以下、S&P）は、5月19日、インドネシアの長期信用格付を「BB+」から「BBB-」へ引き上げ、格付見通しを「安定的」としました。今回の引き上げによって、インドネシアのソブリン格付は、S&P、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングスの欧米系格付会社 3 社全てで「投資適格級」となりました。

S&P アジア太平洋部門のソブリン格付ディレクターは「インドネシアについて、将来的に財政赤字が急激に膨らむ可能性は減じており、公的債務の対 GDP 比率と利払負担の増大リスクも軽減している」と述べ、「租税恩赦（タックス・アムネステイ）の効果で歳入も増加に向かい、歳出もよりコントロールされつつある」と評価しました。

今回の格付引き上げに対して、インドネシアのスリ・ムルヤニ財務相は「極めて大きな価値のある信認だ」と歓迎の意を表すと共に、同国国債への投資拡大に期待を表明しました。また、同国中央銀行のアグス・マルトワルドヨ総裁は「他の市場参加者やステークホルダーも、インドネシア経済に対して明るい未来を期待している」とコメントし、今回の格付引き上げが市場に好影響をもたらすと考えを示しました。

タイ総合メディカルセンター

【タイ】

タイ最大の医療ネットワークを展開するバンコク・デュシット・メディカル・サービス（以下、BDMS）は、「バンコク市内の土地 15 ライ（約 24,000 m²）を取得し、今年中に総合メディカルセンターを開業する」と発表しました。

BDMS は、バンコク病院やサミティヴェート病院などの大手私立病院の運営や、近隣国のカンボジアへも医療事業を展開しており、株式時価総額、売上において世界で第 5 位に入る巨大医療グループです。

同社のプラサート社長は記者会見で、「この施設は一般的な診察や手術のほか、アンチエイジングや予防治療にも注力し、同分野で先進的な欧米に匹敵するレベルまで追いつくとともに、グループ全体で 1,000 億バーツ（約 3,200 億円）の売上を目指す」と発表しました。

お知らせ

千葉銀行シンガポール駐在員事務所及びバンコク駐在員事務所では、アセアン地域への進出等を全面的にサポートしております。

現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先のご紹介など、幅広いサービスを提供させて頂いておりますので、弊社お取引店を通じ、お気軽にご相談ください。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出所》

NNA、時事通信、外務省、農林水産省 等